

# SCREEN

# NOW

株主通信  
SUMMER 2014

91

Fit your needs, Fit your future  
期待に応じて、未来を形に……

## 特 集

## 2014年3月期決算報告

### 目 次

株主の皆さまへ	01
連結決算ハイライト	02
主要事業別レポート	03
クローズアップ	05
新経営体制と新中期3カ年経営計画	
(要約)連結財務諸表	09



取締役会長 最高経営責任者（CEO） 石田 明  
取締役社長 最高執行責任者（COO） 垣内 永次

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループは、2014年4月1日より新社長のもと、新しい中期3カ年経営計画「Challenge(チャレンジ)2016」をスタートさせ、高収益体質への転換と新規領域での早期事業化に取り組んでおります。また、第73回定時株主総会にてご承認いただきましたとおり、10月1日付で持株会社体制へ移行いたします。これは、中期3カ年経営計画を達成し、さらなる成長を実現させるため、当社グループの経営体制を大きく変えるものです。これらの取り組みの詳細につきましては、本誌クローズアップ(5～8ページ)に掲載していますので、ご高覧いただければ幸いです。

## 2014年3月期の業績

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、パソコン需要が著しく低迷したことにより、ロジック投資の抑制は続きましたが、スマートフォンやタブレット端末の先進国での需要増に加え、新興国における低価格品の急速な普及により、メモリーやファウンドリーの投資は増加しました。液晶パネル業界においては、中小型パネルの需要増や中国での設備投資再開を背景に事業環境に改善が見られました。印刷関連機器においては、POD装置の需要は増加傾向に

あるものの、欧州経済の低迷や競合の激化などにより、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの売上高は2,359億円と前期比で361億円(18.1%)増加しました。利益面では、売上の増加や変動費削減などにより、営業利益は前期比で137億円増加し、89億円(前期は48億円の営業損失)となりました。経常利益は83億円(前期は50億円の経常損失)となり、当期純利益は54億円(前期は113億円の当期純損失)となりました。

## 2015年3月期の見通し

経済環境は総じて緩やかな景気回復が続くものと予想される中、新しい経営体制のもと、中期3カ年経営計画の初年度として、新規領域での早期事業化に向けた積極的な経営資源の配分を行うとともに、収益性のさらなる向上を目指し、かねて取り組んでおります収益構造改革の完遂に注力してまいります。2015年3月期の業績予想は下表のとおりです。なお、配当金につきましては、2円増配し、1株当たり年間配当金5円を見込んでおります。

新経営体制のもと、高収益体質への転換と新規領域での早期事業化を実現し、持続的に成長できる企業グループを目指して、まい進してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 連結業績結果および業績予想

(単位：億円未満切捨)

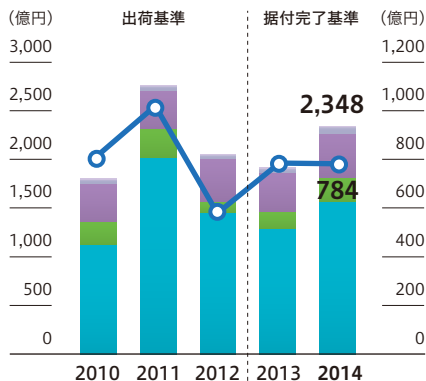
	2013年3月期 (前期実績)	2014年3月期 (当期実績)	2015年3月期 (次期予想)
売上高	1,997	2,359	2,360
営業損益	△48	89	100
経常損益	△50	83	90
当期純損益	△113	54	75

(注)2015年3月期業績予想の前提となる想定為替レート：1米ドル=100円、1ユーロ=135円

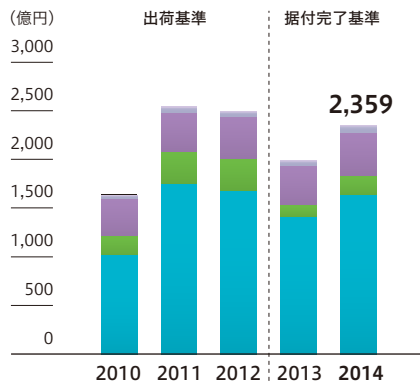
(注)国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適正に反映させるため、半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売については、2014年3月期より、出荷基準から据付完了基準に収益認識基準を変更しております。この変更に伴い、2013年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

取締役会長 最高経営責任者(CEO) 石田 明  
取締役社長 最高執行責任者(COO) 垣内 永次

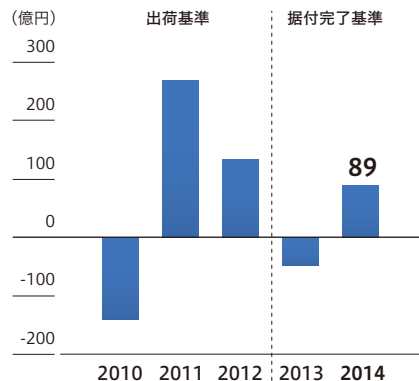
受注高・受注残高



売上高

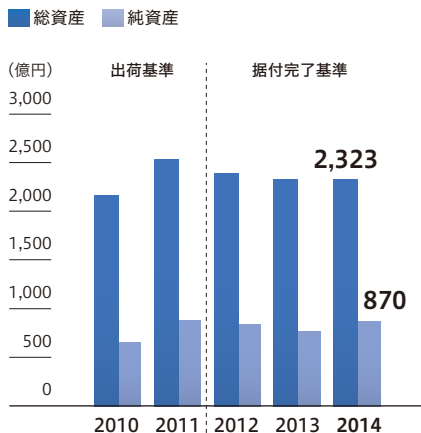


営業損益

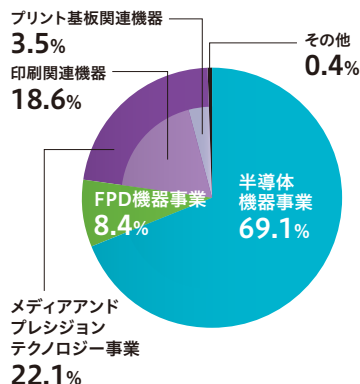


■ 半導体機器事業 ■ FPD機器事業 ■ メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業 ■ 印刷関連機器 ■ プリント基板関連機器  
 ■ その他 ○ 受注残高(右目盛)

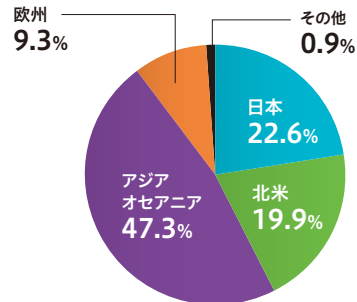
総資産・純資産



事業セグメント別売上高構成比 (2014)



地域別売上高構成比 (2014)



(注1) 各会計年度は、営業期間が終了した年を表記しております。2014年3月31日に終了した会計年度は、グラフで2014と表記しております。

(注2) 半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売については、2014年3月期より、出荷基準から据付完了基準に収益認識基準を変更しております。これに伴い、受注残高、売上高、営業損益は2013年3月期から、総資産・純資産は2012年3月から据付完了基準を遡及適用しております。

(注3) 財務数値につきましては、金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入して表示しております。

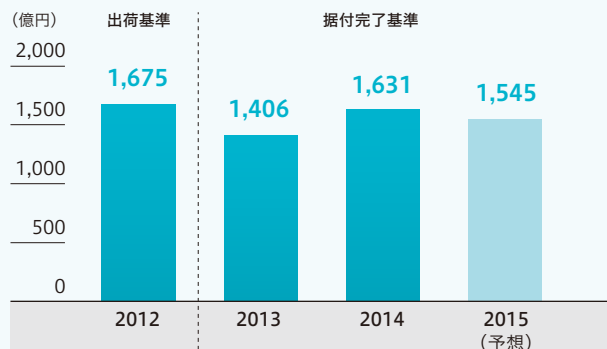
## 半導体機器事業

Semiconductor Equipment Segment

## 当期の業績

売上高 **1,631億円** (前期比 16.0%増)営業利益 **87億円** (前期は37億円の営業損失)

## 売上高



メモリーや大手ファウンドリーの投資拡大により枚葉式洗浄装置を中心とした洗浄装置の売上増加に加え、コーターデベロッパも増加しました。売上の増加に加え、変動費の削減などにより、営業利益は大幅に改善しました。

## 2015年3月期の見通しと取り組み

低価格帯のスマートフォンやタブレット端末の需要増加は見込まれるものの、一部のデバイスメーカーの設備投資時期の先送りが懸念されることから、2014年3月期に比べ、売上の減少を見込んでおりますが、利益面では、製品構成の変更や変動費の削減などを通して、増益を目指します。

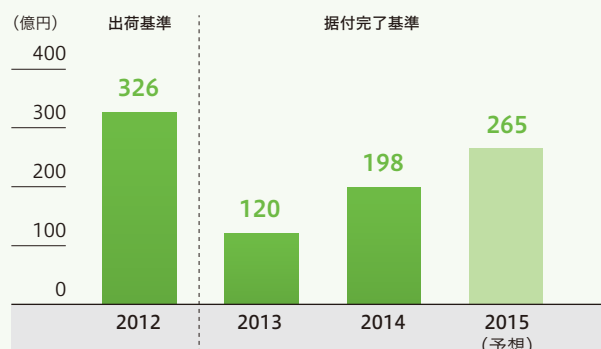
## FPD 機器事業

FPD Equipment Segment

## 当期の業績

売上高 **198億円** (前期比 64.8%増)営業損失 **△4億円** (前期は8億円の営業損失)

## 売上高



国内や中国向けに高精細・中小型液晶パネル用製造装置の売上が増加したことに加え、中国向けの大型テレビ液晶パネル用製造装置の売上が増加しました。利益面では、売上増加により営業損失は縮小しました。

## 2015年3月期の見通しと取り組み

2014年3月期第4四半期に引き続き、高精細・中小型パネル向け設備投資は堅調に推移することに加え、中国でのテレビ向け投資の活発化が予想されることから、売上の増加を見込んでおります。さらに、保有するコーティング技術を活用し、新規領域での売上拡大を図ります。売上の増加とともに、VE活動、海外調達などによるコストダウンを強化し、収益の改善を目指します。

## メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業

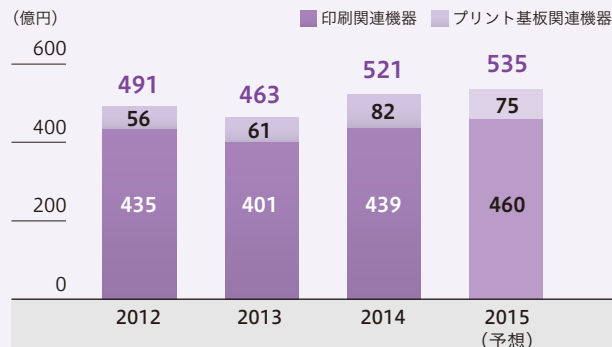
Media and Precision Technology Segment

### 当期の業績

**売上高** 521 億円(前期比 12.6%増)

**営業利益** 27 億円(前期比 87.7%増)

### 売上高



印刷関連機器については、為替が円安で推移する中、CTP装置の売上は減少しましたが、POD装置の売上が増加したことにより、売上が増加しました。また、プリント基板関連機器については、回路形成に必要な直接描画装置の販売が好調なことにより売上が増加しました。これに伴い、営業利益も増加しました。

### 2015年3月期の見通しと取り組み

印刷関連機器では、POD装置において新製品のラベル用印刷機の販売を強化するとともに、CTP製品では新興国での販売拡大を図ります。プリント基板関連機器では、新興国向けに直接描画装置の価格競争力の高い新製品を投入し、製品ラインアップの充実を進めます。また、スマートフォンやタブレット端末などのタッチパネルの透明電極モニター装置を市場投入し、引き合いが増えています。

## 用語解説

### メモリー：

半導体の一種で、データを記憶する。

### ファウンドリー：

半導体の受託生産を行う企業。

### 枚葉式洗浄装置：

ウエハを1枚ずつ処理する洗浄装置。

### コーターデベロッパー：

半導体製造工程のうち、フォトリソ(感光剤)の塗布と現像を行う装置。塗布現像装置ともいう。

### VE：

Value Engineeringの略。製品やサービスの「価値」を、それが果たすべき「機能」とそのためにかける「コスト」との関係で把握し、「価値」の向上を図る手法。

### CTP：

Computer to Plateの略。印刷するデータをコンピューターから印刷用プレートに出力し、印刷版を作成する方法。

### POD：

Print on Demandの略。必要なときに必要な部数を印刷すること。

### 直接描画装置：

回路パターンを高速・高精細に直接描画(露光)する装置。従来の露光方式に比べ、納期の短縮やコストの大幅な削減が可能。

※半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売については、2014年3月期より、出荷基準から据付完了基準に収益認識基準を変更しております。したがって、前連結会計年度との比較分析は遡及適用後の数値で行っております。

## 強い事業をさらに強く、新規分野は早期事業化を

収益性向上を目指し、新規事業の早期立ち上げと既存事業のさらなる強化にまい進いたします。

2014年4月より社長に就任いたしました。重責を拝命し、身の引き締まる思いです。34歳でオランダの子会社の社長に就任して以来、北米では販売会社のみならず、ソフトウェア開発会社の経営や、中南米市場の販売網の構築を行うなど、さまざまな思い切った現場経営を経験してまいりました。加えて、印刷事業や半導体事業のトップを務めた経験を生かし、勇気と情熱でチャレンジを続けたいと考えております。また、事業部門から離れた近年は、IR担当役員として、投資家の皆さまとの接点を持たせたことも、大きな糧になっております。その経験も踏まえて、企業価値向上に向けて全力を傾ける所存であります。

さて、今期(2015年3月期)から、新たな中期3カ年経営計画をスタートさせました。今回の方針は、収益性向上と財務体質の強化に力点を置いたもので、その意味から営業利益率10%、自己資本比率50%を目標に掲げています。

さらには、将来に向けた事業ポートフォリオの改善にも努めてまいります。当社が誇りとする半導体の洗浄装置、FPDコーターデベロッパ、印刷関連のCTP装置、POD装置など、世界No.1シェアの製品を有する既存事業をさらに強くする経営を進めます。加えて、次世代の成長に欠かせないのは、新規事業の立ち上げです。ライフサイエンスなど中期3カ年経営計画で目標に掲げる4つの分野で開花させていきます。

これらの課題に対処していくため、第73回定時株主総会でご承認いただきました持株会社体制のもと、役員、社員が一丸となって、真摯に取り組むとともに、私の座右の銘である「チャレンジ」を念頭に、攻めの経営を行ってまいります。

取締役社長 最高執行責任者(COO) 垣内 永次



### 略歴

#### 垣内 永次(カキウチ エイジ)

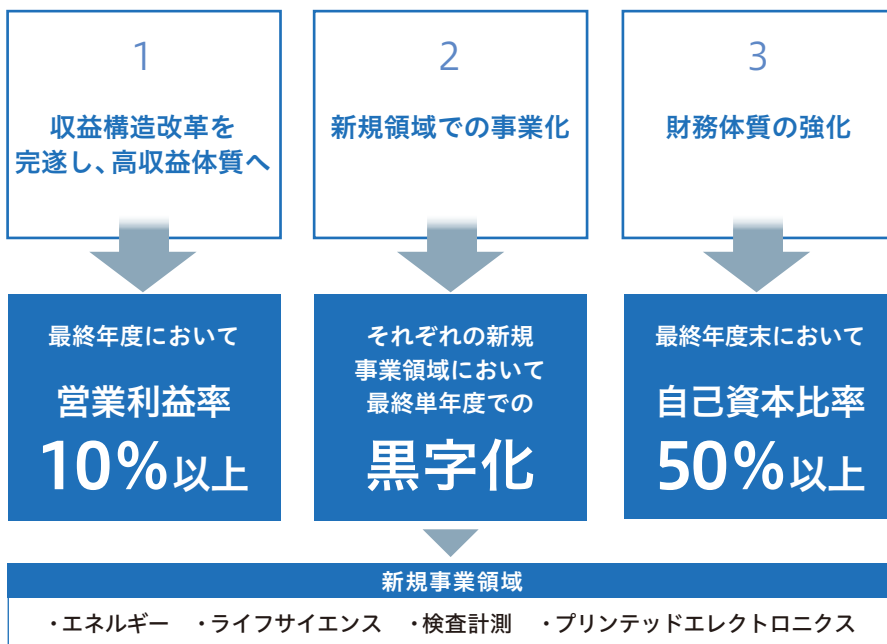
1978年3月	天理大学 外国語学部 (現: 国際学部) 卒業
1978年3月	株式会社岩倉組 (現: 株式会社イワクラ) 入社
1981年4月	当社入社
2000年7月	DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA), LLC 社長
2005年4月	当社執行役員 当社メディアテクノロジー カンパニー社長
2007年4月	当社常務執行役員 当社半導体機器カンパニー社長
2011年6月	当社取締役
2014年4月	当社代表取締役 取締役社長 最高執行責任者(COO)

## 新中期3カ年経営計画「Challenge2016」

当社グループは、2012年3月期より「安定した収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」を基本方針とした中期3カ年経営計画「NextStage70」に取り組んでまいりましたが、その2年目に当たる2013年3月期に、主力の半導体機器事業やFPD機器事業においてデバイスメーカーの設備投資抑制により業績が大幅に悪化しました。最終年度には業績回復を果たしたものの、安定した収益構造の確立につきましては課題が残る結果となりました。

このような状況を鑑み、新中期3カ年経営計画「Challenge2016」(2015年3月期～2017年3月期)をスタートしました。前中期3カ年経営計画で課題となっていた収益構造改革を完遂させ、さらなる高収益体質への転換と、新規事業領域の事業化にチャレンジしてまいります。当社グループ一同、以下の目標達成に向けて4つの基本方針のもと取り組んでまいります。

### 目標



### ➡ 基本方針

#### 持株会社体制による収益力の強化

執行スピードアップと子会社の独立採算の強化徹底により収益性を高める

#### 高収益事業ポートフォリオの構築

コアコンピタンスの活用とオープンイノベーション戦略の実施により、新規領域での早期事業化、既存事業のさらなる強化を行い、高収益事業ポートフォリオを構築

#### バランスシート経営の推進

財務体質の強化に向け、バランスシートにより軸足を置いた経営の推進

#### CSR経営の推進

グループにおけるCSR意識の醸成を促進するとともに、事業を通じて社会に貢献をする

### 用語解説

#### コアコンピタンス:

他社との競争の中で、優位性のある中核事業や技術力などを指す。

#### オープンイノベーション:

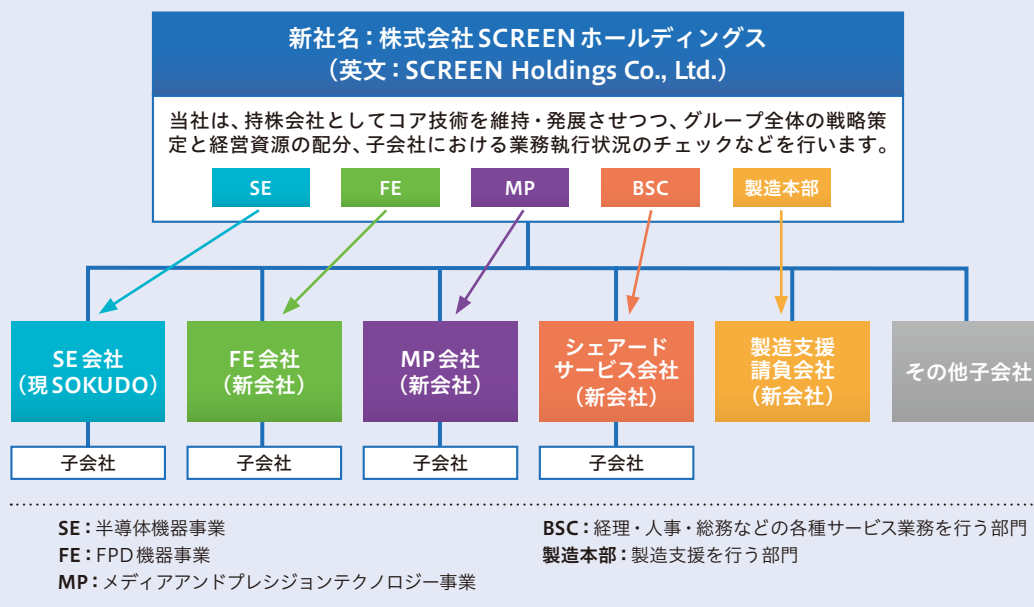
自社技術だけでなく他社や大学などが持つ技術やアイデアを組み合わせることで製品開発などにつなげる方法。

## 持株会社制度への移行について

第73回定時株主総会にてご承認いただきましたとおり、当社グループは、新中期3カ年経営計画「Challenge2016」を達成し、さらなる成長を果たしていくために、各事業に対し明確な責任と権限を与え、持株会社の強力な統制のもと、機動的かつ大胆な経営判断を可能とすべく、2014年10月1日付で純粋持株会社体制へ移行いたします。そのため、移行に先立ち、5月7日付で分割準備会社を設立いたしました。

大日本スクリーン製造株式会社は、半導体機器事業を100%子会社の(株)SOKUDOに、FPD機器事業、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業、製造支援および製造請負業務、経理・人事・総務などのシェアードサービス業務を4新設会社に、それぞれ吸収分割いたします。吸収分割後の当社は、「株式会社SCREENホールディングス」に商号変更し、純粋持株会社となり、引き続き上場を維持する予定です。

当社グループとして大きな決断ではありましたが、今後の持続的成長と企業価値の向上を目指すため、株主の皆さまには今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



※詳細は当社ホームページ掲載のリリースをご覧ください。

[http://www.screen.co.jp/ir/news/pdf/2014\\_NOR\\_ChangeHCS\\_J.pdf](http://www.screen.co.jp/ir/news/pdf/2014_NOR_ChangeHCS_J.pdf)



## 役員一覧 (2014年6月26日時点)

## 取締役



石田 明

代表取締役  
取締役会長  
最高経営責任者(CEO)



橋本 正博

取締役副会長  
グループ監査/安全保障  
貿易/CSR担当



垣内 永次

代表取締役  
取締役社長  
最高執行責任者(COO)



南島 新

常務取締役  
ビジネスサービスセンター長  
管理本部副本部長



沖 勝登志

常務取締役  
経営戦略本部長  
広報・IR/GPS/G10担当



灘原 壮一

常務取締役  
最高技術責任者(CTO)  
技術開発センター長



近藤 洋一

常務取締役  
最高財務責任者(CFO)  
管理本部長  
ビジネスサービスセンター  
副センター長  
株式会社ディ・エス・ファイ  
ナンス 代表取締役社長



立石 義雄

取締役(社外)  
(オムロン株式会社  
名誉会長)



村山 昇作

取締役(社外)  
(IPS アカデミアジャパン  
株式会社 代表取締役  
社長)



齋藤 茂

取締役(社外)  
(株式会社トーセ  
代表取締役社長 兼 CEO)

## 監査役

常任監査役

宮脇 達夫

監査役(社外)

堤 勉

(京友商事株式会社  
代表取締役社長)

監査役(社外)

西川 健三郎

(しがぎんリース・  
キャピタル株式会社  
代表取締役社長)

補欠監査役(社外)

豊部 克之

(株式会社京都銀行  
常務取締役)

## 執行役員

専務執行役員

須原 忠浩

常務執行役員

林 隼人

上席執行役員

廣江 敏朗

上席執行役員

青木 克彦

上席執行役員

内田 博文

上席執行役員

安藤 公人

上席執行役員

後藤 正人

執行役員

嶋治 克己

執行役員

山本 均

執行役員

和田 宏隆

執行役員

鶴谷 佳憲

執行役員

中村 博昭

執行役員

志摩 泰正

執行役員

上志 正博

## 09 (要約)連結財務諸表

### 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	2013	2014
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
① 売上高	199,795	235,946
売上原価	157,790	177,175
売上総利益	42,005	58,771
販売費及び一般管理費	46,838	49,868
② 営業利益(△損失)	△4,833	8,902
営業外収益	1,559	1,617
営業外費用	1,778	2,126
③ 経常利益(△損失)	△5,052	8,394
特別利益	352	11
特別損失	776	5
税金等調整前当期純利益 (△損失)	△5,476	8,400
法人税、住民税及び事業税	1,534	2,342
法人税等調整額	4,265	635
法人税等合計	5,800	2,977
少数株主損益調整前 当期純利益(△損失)	△11,276	5,423
少数株主利益	56	4
④ 当期純利益(△損失)	△11,333	5,418

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	2013	2014
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
少数株主損益調整前 当期純利益(△損失)	△11,276	5,423
その他の包括利益	5,246	8,838
包括利益	△6,030	14,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,113	14,213
少数株主に係る包括利益	83	48

### ポイント

#### ① 売上高

主力の半導体機器事業の売上が回復したことにより、売上高は2,359億円と前期に比べ361億円(18.1%)増加しました。

#### ② 営業利益

売上の増加や変動費削減に努めたことなどにより、営業利益89億円(前期は48億円の営業損失)を計上しました。

#### ③ 経常利益

経常利益は83億円(前期は50億円の経常損失)となりました。

#### ④ 当期純利益

当期純利益は54億円となり、繰延税金資産の取り崩しが発生した前期(113億円の当期純損失)に比べ改善しました。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	2013	2014
	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	161,614	157,326
固定資産	70,776	75,049
有形固定資産	39,902	40,710
無形固定資産	2,624	2,406
投資その他の資産	28,249	31,932
<b>資産合計</b>	<b>232,390</b>	<b>232,376</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	120,013	114,367
固定負債	35,521	30,911
<b>5 負債合計</b>	<b>155,535</b>	<b>145,278</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	82,788	88,201
その他の包括利益累計額	△6,539	△1,752
少数株主持分	605	649
<b>6 純資産合計</b>	<b>76,854</b>	<b>87,097</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>232,390</b>	<b>232,376</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	2013	2014
	2012年4月1日から 2013年3月31日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
<b>7 営業活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△15,319</b>	<b>24,702</b>
<b>8 投資活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△5,767</b>	<b>△4,201</b>
<b>9 財務活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>21,533</b>	<b>△29,301</b>
現金及び現金同等物 の期末残高	38,026	31,562

## ポイント

## 5 負債合計

支払手形及び買掛金が増加した一方で、有利子負債の削減により、前期末より102億円(6.6%)減少し、1,452億円となりました。有利子負債は、社債を発行した一方で、借入金を返済したことにより、前期末比290億円(41.3%)減の413億円、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前期末比228億円(76.1%)減の71億円となりました。

## 6 純資産合計

当期末より、退職給付に係る調整累計額を計上した一方で、当期純利益計上による利益剰余金の増加や保有株式の時価上昇および円安の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ増加したことから、前期末より102億円(13.3%)増加し、870億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末より4.4ポイント改善し、37.2%となりました。

## ポイント

## 7 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、たな卸資産の減少などの収入項目が売上債権の増加などの支出項目を上回ったことから、247億円の収入となり、大幅に改善しました。

## 8 投資活動によるキャッシュ・フロー

研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、42億円の支出となりました。

## 9 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による資金調達を行いました。借入金を返済したことなどにより、293億円の支出となりました。

※半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売については、2014年3月期より、出荷基準から据付完了基準に収益認識基準を変更しております。したがって、前連結会計年度との比較分析は遡及適用後の数値で行っております。

※詳細な財務諸表に関しましては、下記のウェブサイトより、平成26年3月期決算短信をご覧ください。

URL: <http://www.screen.co.jp/ir/library/2014.html>

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 3月31日 ※当社は中間配当制度を採用しておりません。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により、当社ウェブサイト (www.screen.co.jp)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および 全国各支店で行っております。

### 1. 「特別口座」に登録された株式をお持ちの株主さま

株券電子化までに証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託されなかった株主さまの株式は、当社が三井住友信託銀行に開設しました「特別口座」に登録されています。特別口座では、株式の売買が制限されておりご不便かと存じますので、証券会社に開設されました一般口座へ振替されることをお勧めいたします。お手続きの詳細は上記の三井住友信託銀行にお問い合わせください。

### 2. 単元未満株式をお持ちの株主さま

当社に対して、次の請求を行うことができます。

【買増請求】 単元株式(1,000株)に不足する株式の買増し

【買取請求】 単元未満株式の買取り

お手続きの詳細は、お取引の証券会社(特別口座が開設されました株主さまは、三井住友信託銀行)にお問い合わせください。

※本誌に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、今後の世界経済やエレクトロニクス業界の技術変化、半導体・FPDパネルの市況などにより、実際の業績などと大きく異なる可能性があります。

## 大日本スクリーン製造株式会社

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1-1 電話075(414)7131  
www.screen.co.jp 証券コード7735

SCREEN NOW Vol.91 発行日:2014年6月26日(発行は3月、6月、9月、12月) 発行:広報・IR室  
「SCREEN NOW」(株主通信)は、当社のフォント「ヒラギノ書体」を使用しております。

## 株価および出来高の推移



## 株式所有者別状況(2014年3月31日現在)

株主総数	区分	株主数の比率	所有株式数の比率
14,539名	個人・その他	95.02%	19.33%
発行済株式総数	政府・地方公共団体	—%	—%
253,974,333株	金融機関	0.33%	41.60%
	その他国内法人	2.70%	10.44%
	外国法人(個人を含む)	1.57%	17.85%
	証券会社	0.35%	4.21%
	自己名義株式	0.00%	6.54%

※表示単位未満を切り捨てて表記

### ▶「経営レポート」および「インベスターズガイド」発行のお知らせ

2014年3月期の「経営レポート2014」および「インベスターズガイド2014」が間もなく完成します。経営レポートでは、経営者や事業カンパニー社長のメッセージ、社会・環境面の取り組みなどをご紹介します。インベスターズガイドは、財務諸表や市場シェアなどのデータを中心とした内容となっております。

ご希望の方は、同封のアンケートはがきに、郵便番号、住所、氏名をご記入の上、「資料希望」と明記いただきお申し込みください。なお、発送と当社ウェブサイト(www.screen.co.jp)への掲載は本年7月中旬を予定しております。

UD FONT  
by HIRAGINO

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

